

報道関係者 各位

令和8年1月 30 日

沖縄労働局職業安定部職業対策課  
課長：比嘉 淳二  
外国人雇用対策担当官：知念 和佳子  
(電話)：098-868-3701

## 沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和7年(2025年)10月末時点)

～ 外国人労働者数 20,354 人、事業所数 3,697 か所、過去最多 ～

沖縄労働局はこのほど、令和7年(2025年)10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成19年(2007年)に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和7年(2025年)10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は20,354人で、前年比3,115人、18.1%の増加(全国2,571,037人、前年比268,450人、11.7%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最多)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は3,697か所で、前年比413か所、12.6%の増加(全国371,215所、前年比29,128か所、8.5%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最多)。
- 国籍別では、ネパールが最も多く5,384人(外国人労働者全体の26.5%)。次いでインドネシア3,942人(同19.4%)、ベトナム2,374人(同11.7%)の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」が最も多く8,266人で、外国人労働者全体の40.6%。次いで留学生等「資格外活動」が4,636人(同22.8%)、「技能実習」が3,459人(17.0%)の順。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(令和7年(2025年)10月末時点)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(令和7年(2025年)10月末時点)

## 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (令和7年(2025年)10月末時点)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

### II 本県における届出状況のまとめ

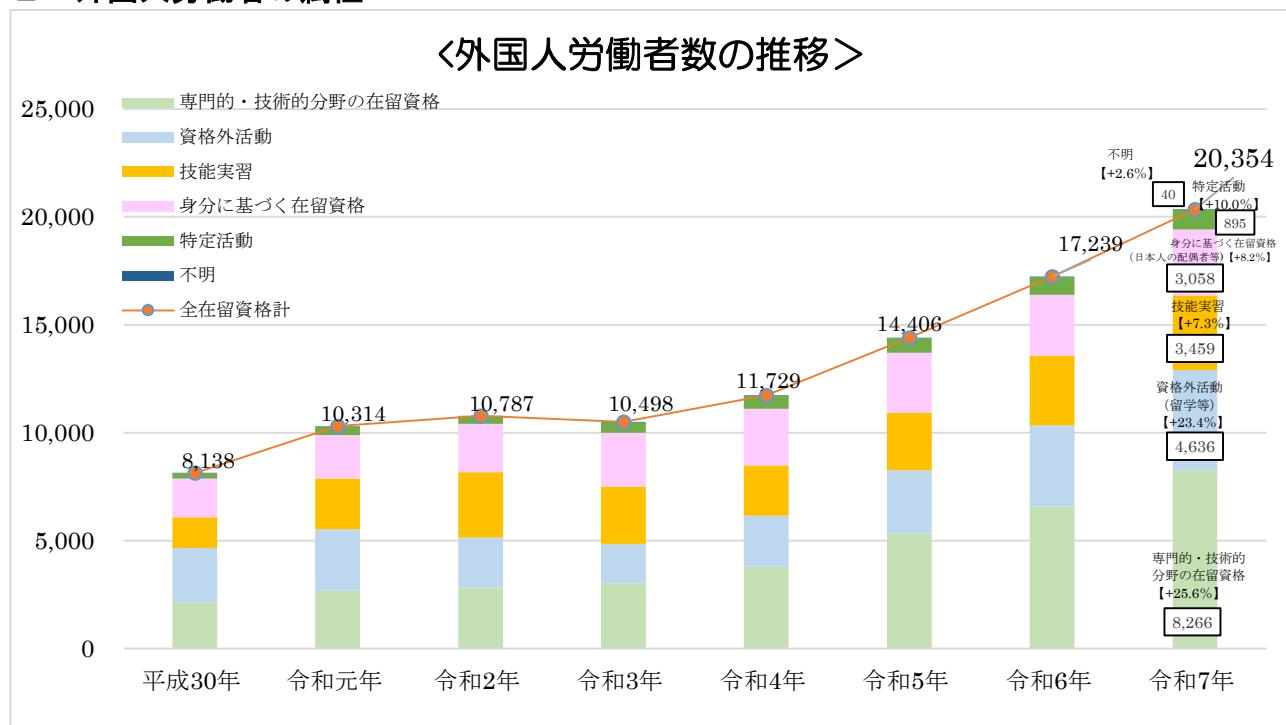
次の1～4は外国人雇用状況届出をもとに、令和7年(2025年)10月末時点の状況を集計したものである。

#### 1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

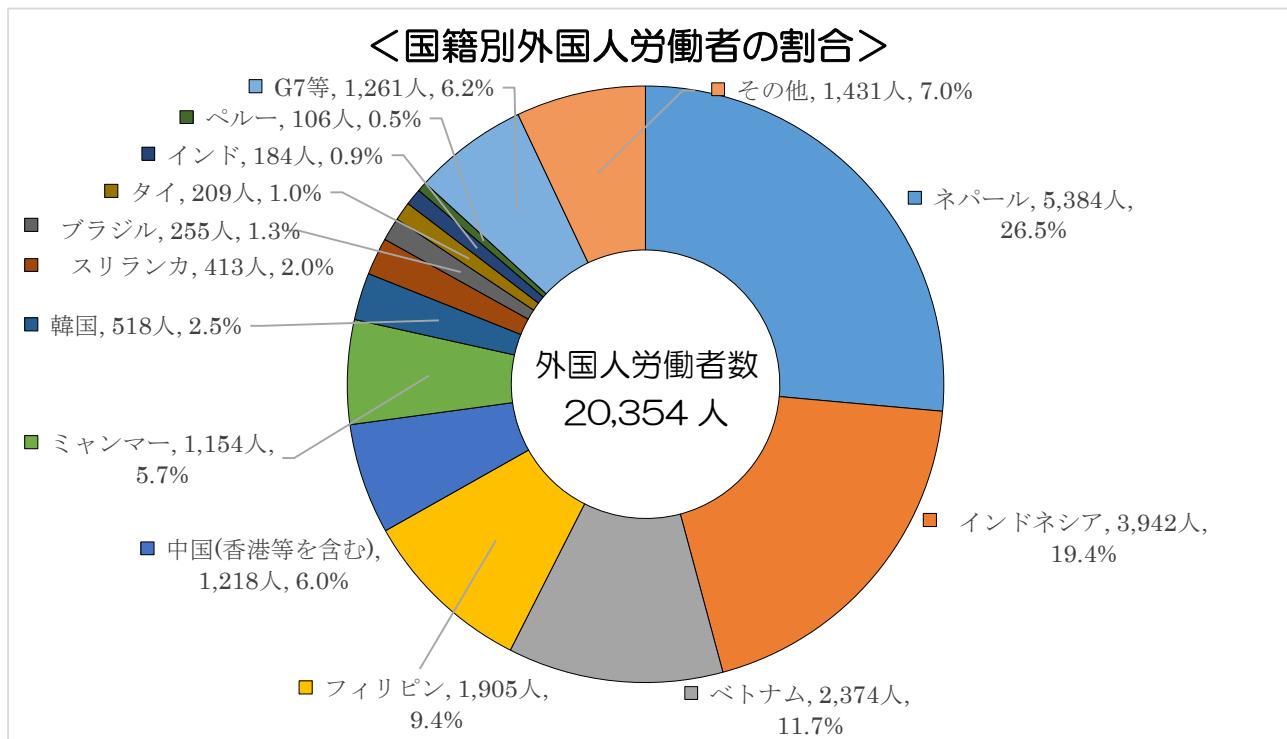
令和7年(2025年)10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は3,697か所（全国比1.0%）であり、外国人労働者数は20,354人（全国比0.8%）であった。これは令和6年(2024年)10月末現在の3,284か所、17,239人に対し、413か所（12.6%）増、3,115人（18.1%）増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数は、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最多となった。

外国人労働者数の増減率を前年比でみると、令和5年(2023年)は22.8%増、令和6年(2024年)は19.7%増、令和7年(2025年)は18.1%増となった。一方、外国人雇用事業所数は、令和5年(2023年)は前年に比べて10.1%増、令和6年(2024年)は8.4%増、令和7年(2025年)は12.6%増となった。[参考表[参考-1]]

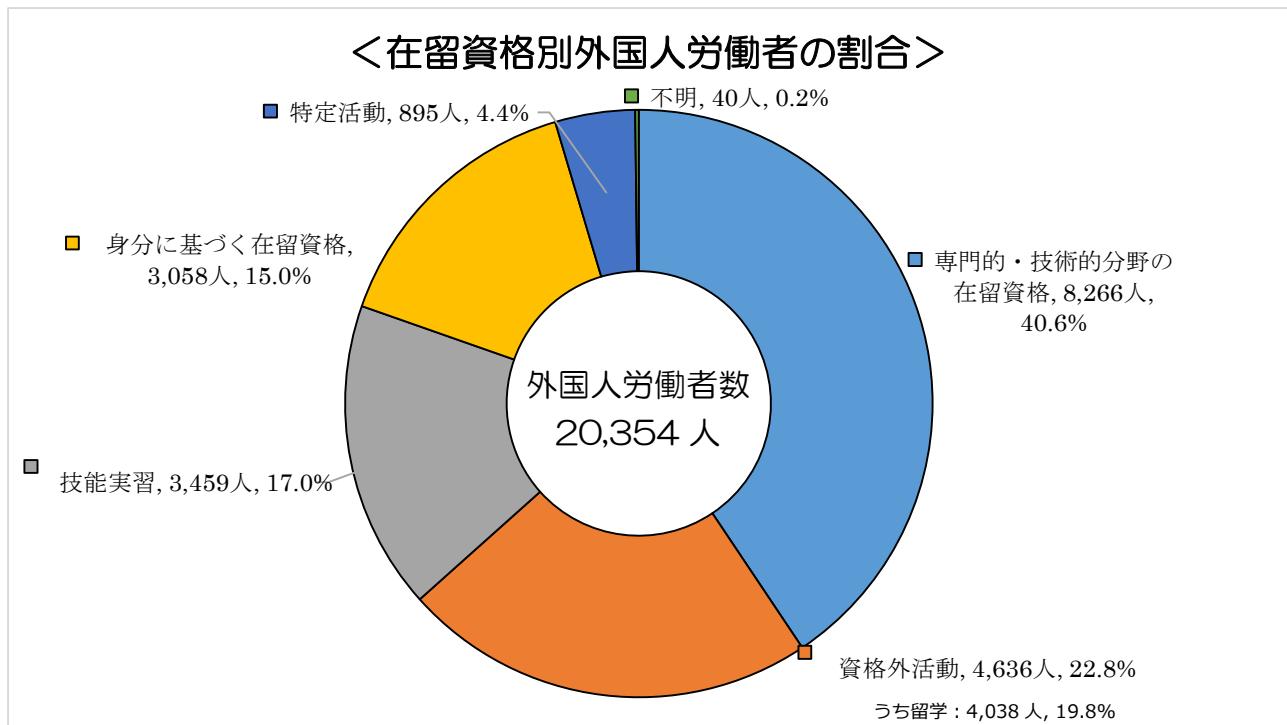
#### 2 外国人労働者の属性



(1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の 26.5%と最も多く、次いでインドネシアが同 19.4%、ベトナムが同 11.7%の順となっている。[別表 1]



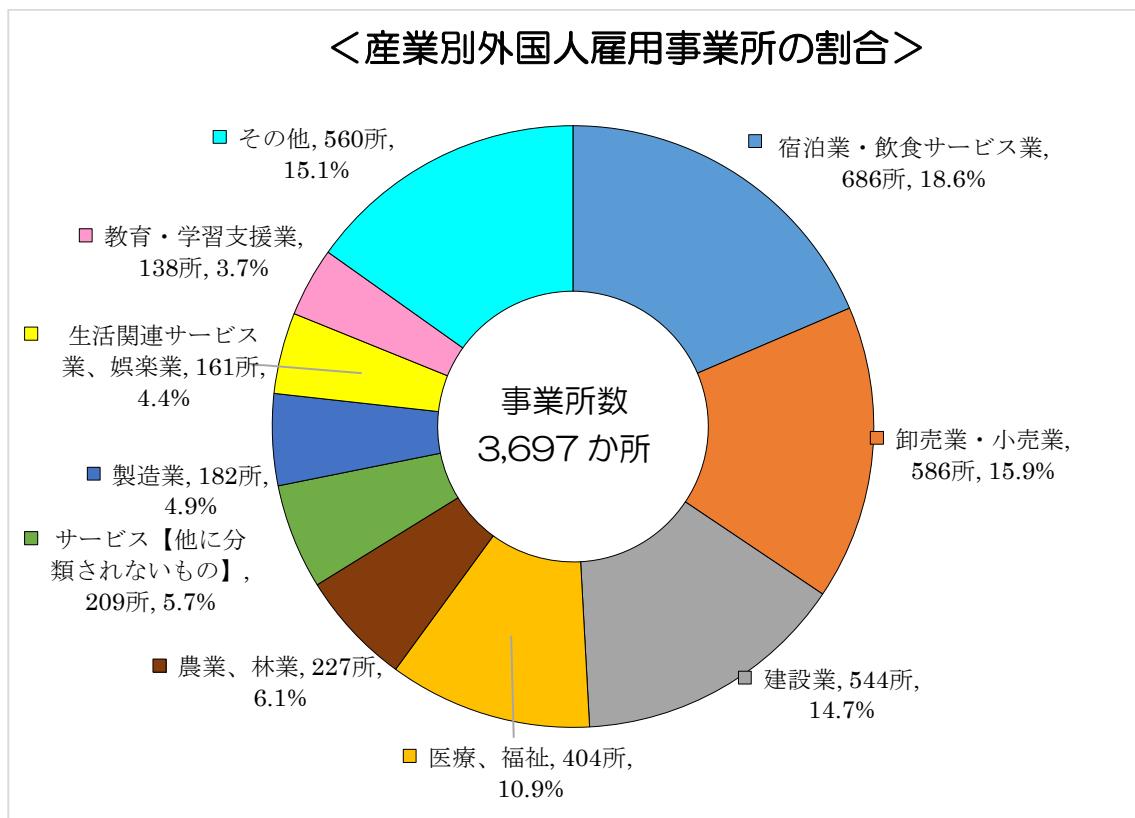
(2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※1</sup>」が外国人労働者全体の 40.6%と最も多く、次いで「資格外活動<sup>※2</sup>」が同 22.8%、「技能実習」が 17.0%の順となっている。[別表 1]



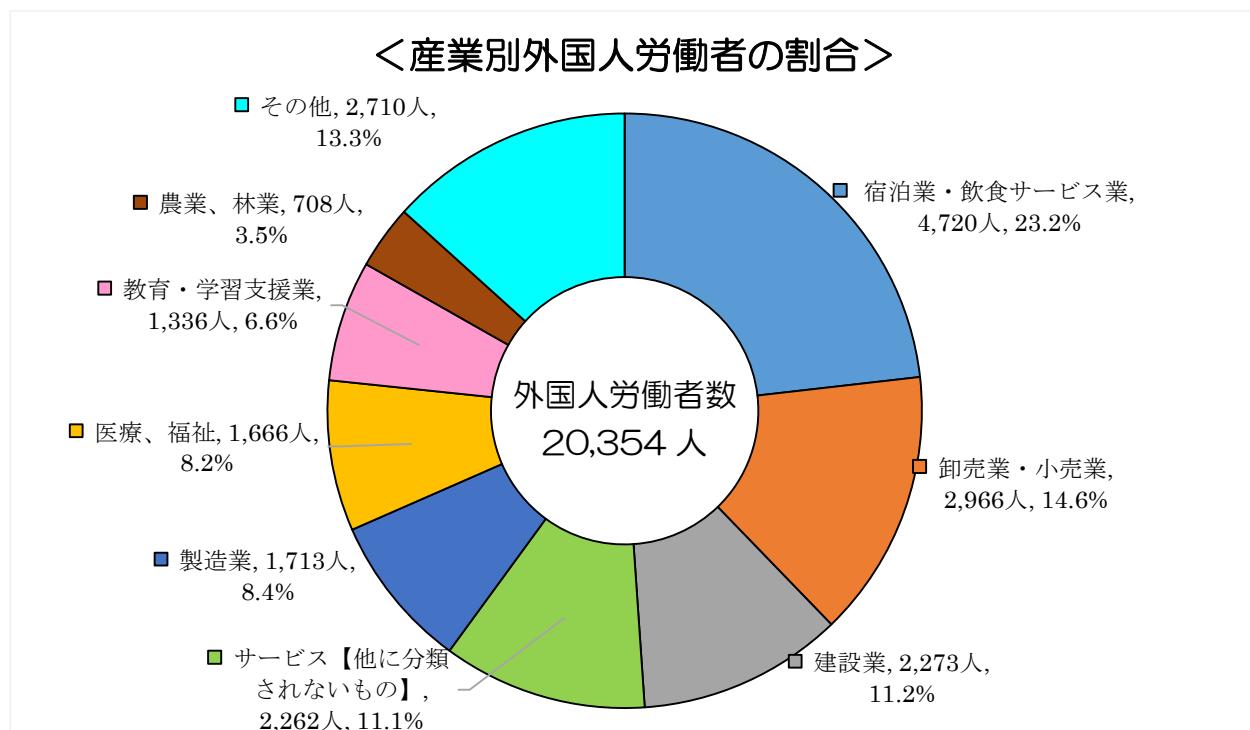
(3) 国籍別・在留資格別に全体に占める割合をみると、ネパールは、「資格外活動」が国籍別の外国人労働者数に対する在留資格者数の割合で、65.5%（うち「留学」は同 58.3%）を占めている。インドネシアは、「専門的・技術的分野の在留資格」が同 53.7%となっている。ベトナムについては、「技能実習」が同 44.2%となっている。[別表 1]

### 3 産業別にみた外国人雇用事業所数及び労働者数

- (1) 外国人雇用事業所数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の 18.6%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が同 15.9%、「建設業」が同 14.7%、「医療、福祉」が同 10.9%となっている。[別表 4]

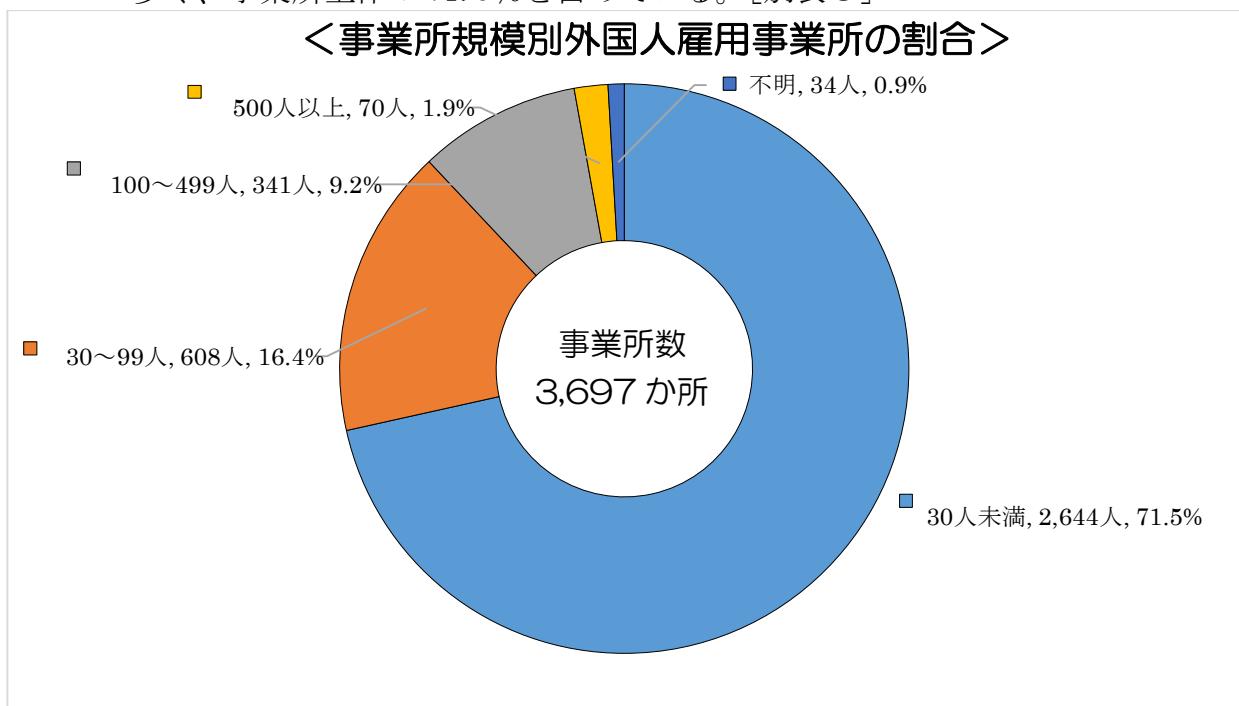


- (2) 外国人労働者数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の 23.2%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が同 14.6%、「建設業」が同 11.2%となっている。[別表 4]

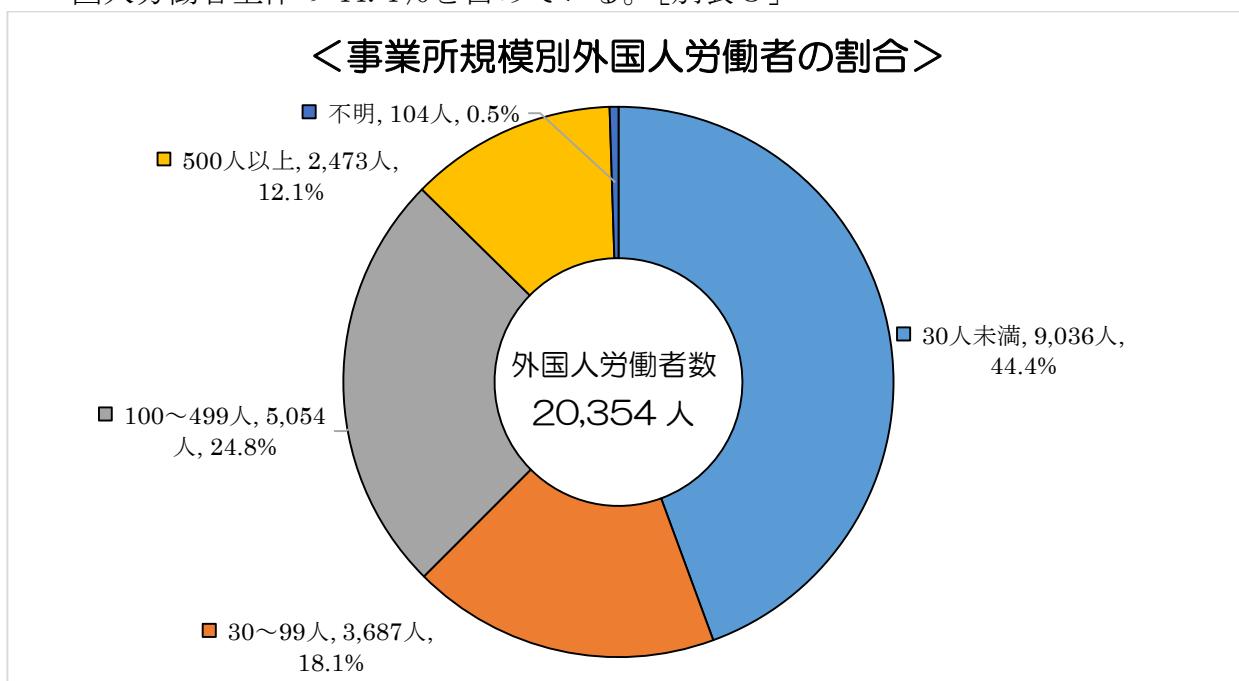


#### 4 事業所規模別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の71.5%を占めている。[別表8]



(2) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の44.4%を占めている。[別表8]



※1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

※2 「資格外活動」には、資格外活動許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格		⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	計	うち特定技能	計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	
全国籍計	20,354	8,266	3,182	3,935	895	3,459	4,636	4,038	3,058	1,880	839	70
ベトナム	2,374	814	366	425	215	1,050	211	159	84	31	44	2
中国 (香港、マカオを含む)	1,218	626	483	13	16	22	156	106	39	321	46	8
フィリピン	1,905	621	395	154	35	326	66	35	85	652	108	14
ネバール	5,384	1,599	943	569	108	60	3,526	3,137	91	32	38	20
インドネシア	3,942	2,115	82	1,956	330	1,401	52	37	44	24	15	0
ミャンマー	1,154	601	50	537	25	319	200	198	9	3	5	1
ブラジル	255	17	5	1	0	0	9	7	229	128	25	0
韓国	518	256	218	8	53	0	16	13	193	119	65	2
スリランカ	413	170	42	118	4	67	153	145	19	5	14	0
タイ	209	48	15	14	8	116	7	6	30	12	11	2
インド	184	148	11	0	0	2	11	4	23	16	0	4
ペルー	106	7	5	0	0	0	1	1	98	79	7	0
G 7等(注4)	1,261	502	165	1	21	0	31	19	672	290	336	10
うちアメリカ	726	233	73	0	3	0	8	3	449	190	229	6
うちイギリス	136	63	24	0	4	0	3	2	65	32	28	2
その他	1,431	742	402	139	80	96	197	171	314	168	125	8

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者数（全在留資格計）に対する当該在留資格の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、「宗教」、「報道」、「芸術」、「法律・会計業務」、「経営・管理」、「研究」、「教育」、「医療」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「旅行」、「技能」、「特定技能1号・2号」、「高度専門職1号・2号」、「高度専門職」、「特定技能」、「特定技能1号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の旅券使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表2〕地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数	構成比		外国人労働者数		構成比 (注3)	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		
<b>総計</b>	<b>3,697</b>	149	[4.0%]	100.0%	<b>20,354</b>	2,535 [12.5%]	100.0%
1 那覇公共職業安定所	2,029	73	[3.6%]	54.9%	<b>11,852</b>	1,628 [13.7%]	58.2%
2 沖縄公共職業安定所	1,116	48	[4.3%]	30.2%	6,019	581 [9.7%]	29.6%
3 名護公共職業安定所	222	9	[4.1%]	6.0%	919	71 [7.7%]	4.5%
4 宮古公共職業安定所	138	4	[2.9%]	3.7%	857	60 [7.0%]	4.2%
5 八重山公共職業安定所	192	15	[7.8%]	5.2%	707	195 [27.6%]	3.5%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和7年10月末時点

(单位：人)

全在留資格	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動(注3)			③技能実習			④資格外活動			⑤身に基づく在留資格			⑥不明			
	構成比(注1)	うち技術・人文知識・国際業務		構成比(注1)	うち特定技能		構成比(注1)	うち永住者		構成比(注1)	うち配偶者等		構成比(注1)	うち日本者					
		計	うち技術・人文知識・国際業務		計	うち特定技能		計	うち永住者		構成比(注1)	うち日本者		構成比(注1)	うち日本者	うち永住者の配偶者等			
総数	20,354	8,266	(40.6%)	3,182	3,935	895	(4.4%)	3,459	(17.0%)	4,636	(22.8%)	4,038	3,058	(15.0%)	1,880	839	70	269	40
1 那霸公共職業安定所	11,852	4,530	(38.2%)	1,691	2,503	362	(31.1%)	1,743	(14.7%)	3,833	(32.3%)	3,412	1,379	(11.6%)	877	377	32	93	5
2 沖縄公共職業安定所	6,019	2,493	(41.4%)	1,071	792	288	(4.8%)	1,188	(19.7%)	679	(11.3%)	555	1,336	(22.2%)	792	367	38	139	35
3 名護公共職業安定所	919	462	(50.3%)	139	260	102	(11.1%)	164	(17.8%)	74	(8.1%)	41	117	(12.7%)	73	33	-	11	0
4 宮古公共職業安定所	857	405	(47.3%)	179	182	90	(10.5%)	174	(20.3%)	44	(5.1%)	29	144	(16.8%)	97	35	-	12	0
5 八重山公共職業安定所	707	376	(53.2%)	102	198	53	(7.5%)	190	(26.9%)	6	(0.8%)	1	82	(11.6%)	41	27	-	14	0

割合の数値は、内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数を示す。割合の数値は、内は、地元労働者数を示す。

注2：〔①専門的・技術的分野の在留資格〕には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護

「護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)			
			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕(注2)				
<b>全産業計</b>	<b>3,697</b>	149	[4.0%]	100.0%	<b>20,354</b>	2,535	[12.5%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>227</b>	1	[0.4%]	6.1%	<b>708</b>	1	[0.1%]	3.5%
うち 農業	<b>227</b>	1	[0.4%]	6.1%	<b>708</b>	1	[0.1%]	3.5%
<b>B 漁業</b>	<b>48</b>	1	[2.1%]	1.3%	<b>93</b>	1	[1.1%]	0.5%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>0</b>	0	-	0.0%	<b>0</b>	0	-	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>544</b>	16	[2.9%]	14.7%	<b>2,273</b>	193	[8.5%]	11.2%
<b>E 製造業</b>	<b>182</b>	2	[1.1%]	4.9%	<b>1,713</b>	20	[1.2%]	8.4%
うち 食料品製造業	<b>82</b>	1	[1.2%]	2.2%	<b>1,449</b>	18	[1.2%]	7.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>13</b>	0	[0.0%]	0.4%	<b>31</b>	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>12</b>	0	[0.0%]	0.1%
うち 金属製品製造業	<b>12</b>	0	[0.0%]	0.3%	<b>56</b>	0	[0.0%]	0.3%
うち 生産用機械器具製造業	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.0%
うち 電気機械器具製造業	<b>9</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>26</b>	0	[0.0%]	0.1%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>8</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>18</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>3</b>	1	[33.3%]	0.1%	<b>3</b>	1	[33.3%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>99</b>	15	[15.2%]	2.7%	<b>470</b>	38	[8.1%]	2.3%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>72</b>	1	[1.4%]	1.9%	<b>297</b>	1	[0.3%]	1.5%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>586</b>	7	[1.2%]	15.9%	<b>2,966</b>	62	[2.1%]	14.6%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>11</b>	0	[0.0%]	0.3%	<b>19</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>K 不動産業、物品販賣業</b>	<b>116</b>	0	[0.0%]	3.1%	<b>414</b>	0	[0.0%]	2.0%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>128</b>	6	[4.7%]	3.5%	<b>303</b>	48	[15.8%]	1.5%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>686</b>	16	[2.3%]	18.6%	<b>4,720</b>	223	[4.7%]	23.2%
うち 宿泊業	<b>223</b>	11	[4.9%]	6.0%	<b>2,245</b>	218	[9.7%]	11.0%
うち 飲食店	<b>450</b>	4	[0.9%]	12.2%	<b>2,439</b>	4	[0.2%]	12.0%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>161</b>	5	[3.1%]	4.4%	<b>609</b>	102	[16.7%]	3.0%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>138</b>	3	[2.2%]	3.7%	<b>1,336</b>	117	[8.8%]	6.6%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>404</b>	2	[0.5%]	10.9%	<b>1,666</b>	29	[1.7%]	8.2%
うち 医療業	<b>86</b>	2	[2.3%]	2.3%	<b>413</b>	29	[7.0%]	2.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>317</b>	0	[0.0%]	8.6%	<b>1,252</b>	0	[0.0%]	6.2%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>21</b>	1	[4.8%]	0.6%	<b>104</b>	18	[17.3%]	0.5%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>209</b>	69	[33.0%]	5.7%	<b>2,262</b>	1,663	[73.5%]	11.1%
うち 自動車整備業	<b>30</b>	1	[3.3%]	0.8%	<b>108</b>	3	[2.8%]	0.5%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>44</b>	38	[86.4%]	1.2%	<b>1,183</b>	1,168	[98.7%]	5.8%
うち その他の事業サービス業	<b>85</b>	28	[32.9%]	2.3%	<b>813</b>	487	[59.9%]	4.0%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>57</b>	3	[5.3%]	1.5%	<b>392</b>	18	[4.6%]	1.9%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>5</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕 地域別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業	うち製造業	うち情報通信業	うち卸売業、小売業	うち宿泊業、飲食サービス業	うち教育、学習支援業	うち医療、福祉	うちサービス業（他に分類されないもの）								
									構成比（注2）								
									構成比（注2）	構成比（注2）							
総数	20,354	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262	11.1%
1 那覇公共職業安定所	11,852	826	7.0%	1,279	10.8%	311	2.6%	2,399	20.2%	2,324	19.6%	348	2.9%	943	8.0%	1,729	14.6%
2 沖縄公共職業安定所	6,019	1,174	19.5%	308	5.1%	156	2.6%	425	7.1%	1,440	23.9%	926	15.4%	538	8.9%	369	6.1%
3 名護公共職業安定所	919	97	10.6%	55	6.0%	1	0.1%	73	7.9%	331	36.0%	35	3.8%	96	10.4%	26	2.8%
4 宮古公共職業安定所	857	86	10.0%	34	4.0%	2	0.2%	35	4.1%	336	39.2%	7	0.8%	49	5.7%	108	12.6%
5 八重山公共職業安定所	707	90	12.7%	37	5.2%	-	0.0%	34	4.8%	289	40.9%	20	2.8%	40	5.7%	30	4.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 7 年 10 月末時点

(単位：人)

総 数	全産業計	うち建設業	うち製造業	うち情報通信業	うち卸売業、小売業	うち宿泊業、飲食サービス業	うち教育、学習支援業	うち医療、福祉	うちサービス業（他に分類されないもの）		
									構成比 (注 2)	構成比 (注 2)	
①専門的・技術的分野の在留資格 (注 3)	20,354	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%
うち技術・人文知識・国際業務	8,266	442	5.3%	589	7.1%	368	4.5%	549	6.6%	1,972	23.9%
うち特定技能	3,182	152	4.8%	80	2.5%	357	11.2%	294	9.2%	961	30.2%
②特定活動 (注 4)	3,935	269	6.8%	483	12.3%	5	0.1%	242	6.1%	715	18.2%
③技能実習	895	101	11.3%	35	3.9%	5	0.6%	49	5.5%	408	45.6%
④資格外活動	3,459	1,553	44.9%	370	10.7%	-	0.0%	401	11.6%	251	7.3%
うち留学	4,636	10	0.2%	601	13.0%	14	0.3%	1,569	33.8%	1,563	33.7%
⑤身分に基づく在留資格	3,058	166	5.4%	118	3.9%	83	2.7%	395	12.9%	507	16.6%
うち永住者	1,880	97	5.2%	71	3.8%	47	2.5%	234	12.4%	299	15.9%
うち日本人の配偶者等	839	54	6.4%	35	4.2%	28	3.3%	109	13.0%	135	16.1%
うち永住者の配偶者等	70	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%	14	20.0%	16	22.9%
うち定住者	269	13	4.8%	11	4.1%	7	2.6%	38	14.1%	57	21.2%
⑥不明	40	1	2.5%	-	0.0%	3	7.5%	19	47.5%	13	32.5%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「宗教」、「芸術」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内活動」、「介護」、「技能」、「興行」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和7年10月末時点

全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)			
		うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注2)		構成比 (注3)															
		うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注2)	構成比 (注3)																
全国総計	20,354	2,555	12.5%	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262	11.1%
ベトナム	2,374	198	8.3%	558	23.5%	351	14.8%	145	6.1%	214	9.0%	419	17.6%	12	0.5%	121	5.1%	266	11.2%
中国 (香港、マカオを含む)	1,218	53	4.4%	14	1.1%	40	3.3%	127	10.4%	227	18.6%	256	21.0%	118	9.7%	26	2.1%	60	4.9%
フィリピン	1,905	339	17.8%	419	22.0%	53	2.8%	21	1.1%	126	6.6%	260	13.6%	115	6.0%	322	16.9%	215	11.3%
ネパール	5,384	507	9.4%	40	0.7%	552	10.3%	17	0.3%	1,493	27.7%	2,054	38.2%	111	2.1%	370	6.9%	392	7.3%
インドネシア	3,942	766	19.4%	949	24.1%	438	11.1%	8	0.2%	298	7.6%	418	10.6%	20	0.5%	354	9.0%	772	19.6%
ミャンマー	1,154	112	9.7%	31	2.7%	90	7.8%	11	1.0%	261	22.6%	384	33.3%	19	1.6%	231	20.0%	69	6.0%
ブラジル	255	43	16.9%	12	4.7%	9	3.5%	9	3.5%	21	8.2%	57	22.4%	21	8.2%	12	4.7%	50	19.6%
韓国	518	33	6.4%	7	1.4%	12	2.3%	37	7.1%	58	11.2%	174	33.6%	41	7.9%	28	5.4%	20	3.9%
スリランカ	413	45	10.9%	56	13.6%	38	9.2%	8	1.9%	43	10.4%	103	24.9%	1	0.2%	107	25.9%	26	6.3%
タイ	209	38	18.2%	51	24.4%	4	1.9%	2	1.0%	7	3.3%	70	33.5%	10	4.8%	8	3.8%	45	21.5%
インド	184	16	8.7%	1	0.5%	9	4.9%	-	0.0%	3	1.6%	82	44.6%	59	32.1%	3	1.6%	15	8.2%
ペルー	106	14	13.2%	4	3.8%	12	11.3%	4	3.8%	14	13.2%	17	16.0%	4	3.8%	11	10.4%	15	14.2%
G 7等 (注4)	1,261	153	12.1%	71	5.6%	20	1.6%	25	2.0%	66	5.2%	136	10.8%	523	41.5%	33	2.6%	112	8.9%
うちアメリカ	726	113	15.6%	59	8.1%	10	1.4%	17	2.3%	46	6.3%	64	8.8%	257	35.4%	17	2.3%	80	11.0%
うちイギリス	136	10	7.4%	3	2.2%	2	1.5%	-	0.0%	3	2.2%	12	8.8%	72	52.9%	6	4.4%	9	6.6%
その他	1,431	218	15.2%	60	4.2%	85	5.9%	56	3.9%	135	9.4%	290	20.3%	282	19.7%	40	2.8%	205	14.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

主注2：「うち派遣・請負事業所（比率）」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合を示す。割合

の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就学している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

割合の数値は小数点第一位を四捨五入している。

## 〔別表8〕事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

事業所 労 働 者 数	事業所数 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率] [比率] (注2)		
全事業所規模計	<b>3,697</b>	149 [4.0%]	100.0%	<b>20,354</b>	2,535 [12.5%] 100.0%
事業所 30人未満	<b>2,644</b>	57 [2.2%]	71.5%	<b>9,036</b>	351 [3.9%] 44.4%
30～99人	<b>608</b>	37 [6.1%]	16.4%	<b>3,687</b>	907 [24.6%] 18.1%
100～499人	<b>341</b>	44 [12.9%]	9.2%	<b>5,054</b>	674 [13.3%] 24.8%
500人以上	<b>70</b>	11 [15.7%]	1.9%	<b>2,473</b>	603 [24.4%] 12.1%
不明	<b>34</b>	- [0.0%]	0.9%	<b>104</b>	- [0.0%] 0.5%
					3.1 -

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所「比率」」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所「比率」」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

(単位：所、人)

	令和3年 事業所数	対前年増加率	令和4年 2,755	対前年増加率	令和5年 3,029	対前年増加率	令和6年 3,284	対前年増加率	令和7年 3,697	対前年増加率
うち派遣・ 請負事業所（注2）	141	9.3%	145	2.8%	152	4.8%	149	-2.0%	149	0.0%
外国人労働者数	10,498	-2.7%	11,729	11.7%	14,406	22.8%	17,239	19.7%	20,354	18.1%
（男性）	(6,488)	-5.2%	(7,174)	10.6%	(8,800)	22.7%	(10,339)	17.5%	(12,061)	16.7%
（女性）	(4,010)	1.6%	(4,555)	13.6%	(5,606)	23.1%	(6,900)	23.1%	(8,293)	20.2%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	1,300	-4.5%	1,602	23.2%	1,988	24.1%	2,255	13.4%	2,535	12.4%

注1： 事業所数、外国人労働者数とともに、各年10月末時点。

注2： 「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。  
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

(単位：所)

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率	
事業所総数	2,555	7.8%	2,751	7.7%	3,029	10.1%
建設業	439	-2.9%	405	-7.7%	443	9.4%
製造業	135	7.1%	134	-0.7%	154	14.9%
情報通信業	76	5.6%	80	5.3%	83	3.8%
卸売業、小売業	380	13.8%	405	6.6%	444	9.6%
宿泊業、飲食サービス業	413	16.7%	498	20.6%	539	8.2%
教育、学習支援業	120	3.4%	125	4.2%	135	8.0%
医療、福祉	221	27.0%	274	24.0%	309	12.8%
サービス業（他に分類されないもの）	165	8.6%	186	12.7%	195	4.8%
その他	606	2.5%	644	6.3%	727	12.9%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

事業所総数	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		(単位：所)
	対前年増加率	7.8%	対前年増加率	7.7%	対前年増加率	10.1%	対前年増加率	8.4%	対前年増加率	12.6%	
30人未満	1,777	21.9%	1,926	8.4%	2,132	10.7%	2,298	7.8%	2,644	15.1%	
30～99人	435	18.5%	470	8.0%	519	10.4%	554	6.7%	608	9.7%	
100～499人	278	10.8%	291	4.7%	302	3.8%	323	7.0%	341	5.6%	
500人以上	65	8.3%	64	-1.5%	67	4.7%	68	1.5%	70	2.9%	
不明	0	-100.0%	0	-	9	-	41	355.6%	34	-17.1%	

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

	令和3年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和4年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和5年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和6年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和7年 外国人労働者総数	対前年増加率
ベトナム	2,467	-4.3%	1,976	-19.9%	2,206	11.6%	2,309	4.7%	2,374	2.8%
中国（香港、マカオを含む）	998	1.7%	1,025	2.7%	1,034	0.9%	1,085	4.9%	1,218	12.3%
フィリピン	1,318	5.7%	1,332	1.1%	1,553	16.6%	1,744	12.3%	1,905	9.2%
ネパール	1,675	-17.4%	2,472	47.6%	3,428	38.7%	4,375	27.6%	5,384	23.1%
インドネシア	751	-3.6%	1,292	72.0%	2,110	63.3%	2,952	39.9%	3,942	33.5%
ミャンマー	276	2.2%	335	21.4%	443	32.2%	836	88.7%	1,154	38.0%
ブラジル	138	15.0%	181	31.2%	217	19.9%	228	5.1%	255	11.8%
韓国	393	-0.5%	381	-3.1%	451	18.4%	468	3.8%	518	10.7%
スリランカ	108	10.2%	129	19.4%	197	52.7%	269	36.5%	413	53.5%
タイ	130	22.6%	139	6.9%	168	20.9%	183	8.9%	209	14.2%
インド	118	24.2%	133	12.7%	147	10.5%	166	12.9%	184	10.8%
ペルー	96	1.1%	109	13.5%	103	-5.5%	105	1.9%	106	1.0%
G7等（注2）	1,062	3.5%	1,093	2.9%	1,141	4.4%	1,167	2.3%	1,261	8.1%
うちアメリカ	651	4.3%	663	1.8%	681	2.7%	709	4.1%	726	2.4%
うちイギリス	101	-7.3%	105	4.0%	118	12.4%	124	5.1%	136	9.7%
その他	968	0.0%	1,132	16.9%	1,208	6.7%	1,352	11.9%	1,431	5.8%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

		令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率	(単位：人)
<b>外国人労働者総数</b>	<b>10,498</b>	-2.7%	<b>11,729</b>	11.7%	<b>14,406</b>	22.8%	<b>17,239</b> 19.7%
<b>専門的・技術的分野の在留資格</b> (注2)	<b>3,026</b>	6.8%	<b>3,789</b>	25.2%	<b>5,326</b>	40.6%	<b>6,581</b> 23.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,880	-3.4%	2,028	7.9%	2,493	22.9%	2,757 10.6%
うち特定技能	299	184.8%	897	200.0%	1,861	107.5%	2,788 49.8%
<b>特定活動</b> (注3)	<b>476</b>	35.2%	<b>593</b>	24.6%	<b>676</b>	14.0%	<b>814</b> 20.4%
<b>技能実習</b>	<b>2,668</b>	-11.8%	<b>2,319</b>	-13.1%	<b>2,673</b>	15.3%	<b>3,223</b> 20.6%
<b>資格外活動</b>	<b>1,817</b>	-21.3%	<b>2,369</b>	30.4%	<b>2,928</b>	23.6%	<b>3,756</b> 28.3%
うち留学	1,545	-25.6%	2,047	32.5%	2,540	24.1%	3,264 28.5%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>2,483</b>	10.5%	<b>2,634</b>	6.1%	<b>2,771</b>	5.2%	<b>2,826</b> 2.0%
うち永住者	1,537	10.1%	1,626	5.8%	1,710	5.2%	<b>1,746</b> 2.1%
うち日本人の配偶者等	730	7.8%	747	2.3%	785	5.1%	793 1.0%
うち永住者の配偶者等	37	37.0%	51	37.8%	52	2.0%	55 5.8%
うち定住者	179	21.8%	210	17.3%	224	6.7%	232 3.6%
<b>不明</b>	<b>28</b>	27.3%	<b>25</b>	-10.7%	<b>32</b>	28.0%	<b>39</b> 21.9%
							<b>20,354</b> 18.1%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「技能」、「興行」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)							
	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率	令和7年	
外国人労働者総数	10,498	-2.7%	11,729	11.7%	14,406	22.8%	17,239 19.7% 20,354 18.1%
建設業	1,521	-12.1%	1,277	-16.0%	1,624	27.2%	1,952 20.2% 2,273 16.4%
製造業	910	-11.9%	1,029	13.1%	1,193	15.9%	1,498 25.6% 1,713 14.4%
情報通信業	263	13.4%	291	10.6%	367	26.1%	380 3.5% 470 23.7%
卸売業、小売業	1,526	3.3%	1,699	11.3%	1,952	14.9%	2,445 25.3% 2,966 21.3%
宿泊業、飲食サービス業	1,735	-3.6%	2,084	20.1%	3,028	45.3%	3,933 29.9% 4,720 20.0%
教育、学習支援業	980	6.6%	1,146	16.9%	1,194	4.2%	1,267 6.1% 1,336 5.4%
医療、福祉	620	44.5%	801	29.2%	1,009	26.0%	1,338 32.6% 1,666 24.5%
サービス業（他に分類されないもの）	1,126	3.2%	1,355	20.3%	1,632	20.4%	1,850 13.4% 2,262 22.3%
その他	1,817	-12.4%	2,047	12.7%	2,407	17.6%	2,576 7.0% 2,948 14.4%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

## [参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

(単位：所、人)

	令和5年				令和6年				令和7年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
地域計	3,029	10.1%	14,406	22.8%	3,284	8.4%	17,239	19.7%	3,697	12.6%	20,354	18.1%
1 那覇公共職業安定所	1,698	8.2%	8,450	22.3%	1,801	6.1%	10,091	19.4%	2,029	12.7%	11,852	17.5%
2 沖縄公共職業安定所	916	9.8%	4,387	20.6%	1,010	10.3%	5,142	17.2%	1,116	10.5%	6,019	17.1%
3 名護公共職業安定所	173	16.1%	580	20.1%	184	6.4%	719	24.0%	222	20.7%	919	27.8%
4 宮古公共職業安定所	102	25.9%	553	49.1%	118	15.7%	696	25.9%	138	16.9%	857	23.1%
5 八重山公共職業安定所	140	19.7%	436	32.9%	171	22.1%	591	35.6%	192	12.3%	707	19.6%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。